

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第11期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
（注）平成25年9月から本店は下記に移転する予定であります。	
本店の所在の場所	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03 - 6252 - 3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6252 - 3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月	第11期 平成25年3月
売上高 (千円)	2,118,775	2,429,505	2,675,807	2,716,845	2,655,964
経常利益 (千円)	290,887	511,272	640,335	610,887	530,273
当期純利益 (千円)	156,727	277,367	374,311	347,125	314,541
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	138,500	138,500	291,956	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	16,620	16,620	1,722,200	6,888,800	6,888,800
純資産額 (千円)	1,134,482	1,411,849	1,740,398	1,916,949	1,978,025
総資産額 (千円)	1,480,608	1,890,637	2,263,075	2,396,327	2,338,696
1株当たり純資産額 (円)	173.86	216.37	268.22	295.44	319.63
1株当たり配当額 (円)	-	5,000.00	65.00	20.00	20.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.10	42.51	61.52	53.50	50.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	60.08	52.57	-
自己資本比率 (%)	76.6	74.7	76.9	80.0	84.6
自己資本利益率 (%)	15.0	21.8	23.7	19.0	16.2
株価収益率 (倍)	-	-	16.3	11.7	9.2
配当性向 (%)	-	29.4	26.4	37.4	39.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	254,068	321,451	637,359	486,733	268,272
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	185,520	112,961	134,922	388,296	80,466
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	17,670	-	48,792	170,184	256,997
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	485,312	693,802	1,147,446	1,075,699	1,167,441
従業員数 (名)	74	72	68	71	73
[外、平均臨時雇用者数]	[19]	[20]	[15]	[19]	[23]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

4 第10期の1株当たり配当額には、東京証券取引所マザーズ上場記念配当2円50銭が含まれております。

- 5 第7期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第7期及び第8期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員含む）の年間平均雇用人員であります。
- 9 当社は平成22年11月5日付で株式1株につき100株の分割を行っております。
- 10 当社は平成23年9月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。
- 11 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額につきましては、上記9、10の株式分割が第7期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【沿革】

当社の前身である「駅前探険倶楽部」は、平成9年5月に株式会社東芝のIP事業推進室内でパソコンや携帯端末向けの乗換案内サービスとして開始しました。平成11年2月に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「株式会社NTTドコモ」という。）が携帯電話のインターネット接続サービスであるiモードサービスを開始するにあたり、最初の公式コンテンツの一つとして、携帯電話向け乗換案内サービスの提供を始めました。その後、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社ウィルコム等のキャリア向けに順次サービスを拡大、平成15年1月に株式会社東芝より分社化しました。

年月	主な事項
平成15年1月	株式会社東芝より乗換案内事業を分社化、株式会社駅前探険倶楽部を東京都港区芝に設立
平成17年2月	本社を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転
同年3月	モバイルでのサービス名称を「駅前探険倶楽部」から「駅探 乗換案内」へ変更
平成19年10月	ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社（現 ポラリス・キャピタル・グループ株式会社）の投資事業組合が株式会社東芝等より当社株式を譲り受け筆頭株主となる
平成20年4月	株式会社駅前探険倶楽部から「株式会社駅探」に商号を変更
同年8月	モバイルサービスにおいて「駅探デラックス（月額会費210円）」を開始
同年10月	株式会社NTTドコモのiコンシェルにて「運行情報」サービスを開始
平成21年11月	株式会社NTTドコモのiコンシェルにて「終電アラーム」サービスを開始
平成22年1月	本社を東京都中央区銀座六丁目2番地に移転
同年10月	Androidアプリ「駅探 乗換案内」をリリース
平成23年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成23年11月	スマートフォン向けサイト「駅探 乗換案内」をリリース。スマートフォンにおいて月額課金サービスを開始
平成24年5月	株式会社シーエスアイ（注）と資本・業務提携契約を締結。同社がポラリス第一号投資事業有限責任組合から当社株式を譲り受け筆頭株主となる
平成24年10月	iPhoneアプリ「駅探 乗換案内」をリリース
平成25年2月	モバイルサービスにおいて国際線に対応した「駅探プライム（月額会費315円）」を開始

（注）株式会社シーエスアイは平成25年4月1日付で株式会社CEホールディングスに商号変更しております。

3【事業の内容】

当社は、スマートフォンを含む携帯電話やインターネットのネットワークを利用し、個人ユーザー、法人ユーザー等の利用者向けに、公共交通機関をメインとした乗換案内情報や時刻表情報、運行情報等の情報コンテンツサービスの提供(以下、「乗換案内サービス」という。)及び自社ホームページまたはスマートフォン上における広告枠の販売等を主な事業としております。

乗換案内サービスは、スマートフォンを含む携帯電話やパソコンのホームページ等を通じて、個人ユーザー向けに鉄道、バス、飛行機等の乗換案内、運賃計算、事故情報等をリアルタイムに提供するとともに、法人ユーザー向けにASPサービスとして乗換案内サービスの提供を行っております。当社では、システムの信頼性を確保するとともに、常に最新の情報を提供できるよう、ダイヤ改正の都度、または臨時ダイヤ発生時等に、交通事業者等より速やかに最新の時刻表データ等を入手する体制をとり、利用者にとって最も信頼できる乗換案内サービスとなることを目標としております。

当社の事業は、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2つのセグメントで構成されております。当社の各事業の詳細は以下のとおりです。

(1) 駅探モバイル事業

駅探モバイル事業では、スマートフォンを含む携帯電話の利用者を対象として、鉄道、バス、飛行機等の乗換案内情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等の交通情報を提供しております。ユーザーは、当社の運営サイトまたはアプリの検索画面に乗車駅及び下車駅等の検索条件を入力することにより、「所要時間」「運賃」「乗り換え回数」等、設定した優先順位に基づき、最適な乗換経路、所要時間、運賃の検索ができます。

当事業においては、無料版、月額会員105円(税込)のベーシック版、同210円(税込)のデラックス版、同315円(税込)のプライム版を展開しており、高額コースほどより詳細で豊富な情報を閲覧することができます。

当社は、ユーザーに対し、無料版では基本的な乗換案内情報を提供して当社のサービスに慣れ親しんでいただき、利便性が高く、より詳細で豊富な乗換案内情報を利用できる有料会員に登録いただくことで収益を確保しております。また、無料版においては、乗換情報の検索結果画面等に広告枠を提供することで収益の確保をしております。

過去5年間の事業年度末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりです。

(単位：人)

	ベーシック版会員	デラックス版会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注4)	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期末	301,868	447,062	748,930	3,540,054	4,288,984
平成25年3月期末	231,289	436,271	685,828	2,872,125	3,557,953

(注) 1 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

- 株式会社NTTドコモの従来型携帯電話及びスマートフォンのデラックス版及びプライム版、ならびにKDDI株式会社のスマートフォンのデラックス版及びプライム版には、登録日より一定期間無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。
- 有料会員合計はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。平成25年3月期末の有料会員合計には、プライム版会員数(18,268人)も含めております。
- 無料ユーザーとは、「駅探 乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトもしくはスマートフォンを利用した月間の無料ユーザー(複数回訪問した人も1人と数える)の合計です。

(2) ASPライセンス・広告事業

ASPライセンス・広告事業は、ASPライセンス事業及び広告事業からなっております。

ASPライセンス事業

ASPライセンス事業は、法人向けに乗換案内サービスをASP（注）として提供する事業を展開しております。ASPサービスの主な取引先は、携帯電話キャリア、地図会社、交通事業者等となっております。またPC向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売形態は、パッケージ販売とダウンロード販売に区分されております。

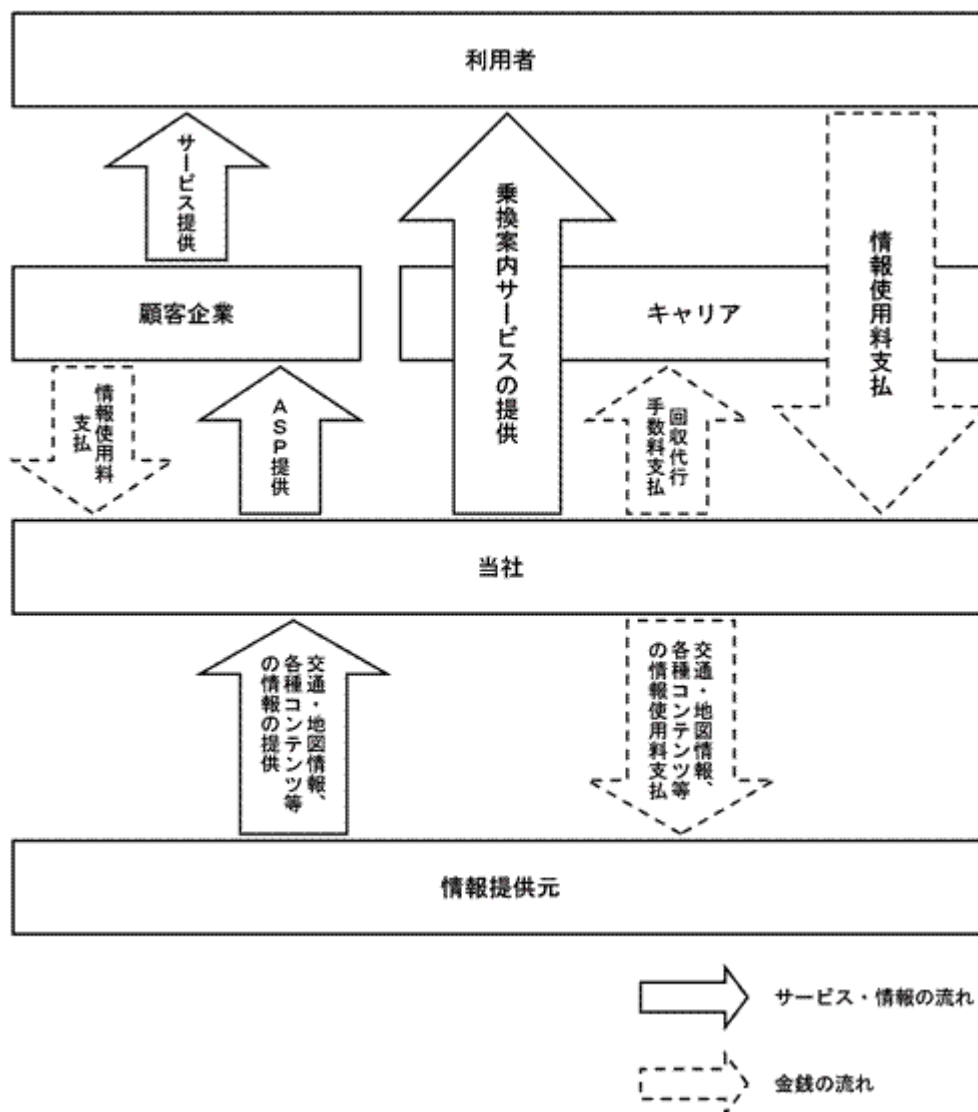
（注）ASP：「Application Service Provider」の略であり、アプリケーションをサーバー上で一括稼働し、インターネットを利用してその機能を配信するサービス。

広告事業

広告事業は、無料の乗換案内サービスを提供する当社のホームページに企業の広告を掲載することにより、広告収入を得ております。当社はこのホームページを広告媒体として活用するとともに、「駅探」ブランドの認知度向上を図る窓口としても位置付けております。

〔事業系統図〕

当社の主要な事業の系統図は、以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株シーエスアイ (注)	札幌市白石区	1,136	電子カルテ システム事業	被所有 27.5	営業取引、 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 株式会社シーエスアイは平成25年4月1日付で株式会社C Eホールディングスに商号変更しております。
4. 平成25年4月18日付にて、当社と株式会社C Eホールディングスの合併で、当社の持分法適用会社(議決権比率49%)となる株式会社C Eリブケアを設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
駅探モバイル事業	16 〔7〕
ASPライセンス・広告事業	14 〔1〕
全社(共通)	43 〔15〕
合計	73 〔23〕

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員を表示しており、臨時従業員数は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員含む)の年間平均雇用人員を表示しております。
3 全社(共通)は、エンジン・データ開発部、システム運用部、コーポレート部及び財務経理部の従業員であります。

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73 〔23〕	36.6	4.6	6,102,642

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員を表示しており、臨時従業員数は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員含む)の年間平均雇用人員を表示しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年末以降の景気対策、金融緩和等に対する期待感から、株価・為替水準に変化があらわれ、一部に景気動向に対する明るい兆しも見えてまいりました。一方で先行き不安感から消費者の生活防衛意識を払拭するには至らず、企業を取り巻く経営環境や雇用状況も依然として予断を許さない局面が継続しております。

当社を取り巻く事業環境としましては、AndroidやiPhone等に代表されるスマートフォンの急速な普及に加え、タブレット端末等の新たなデバイス（電子機器）や新たなスマートフォン向けOSの登場等、モバイル事業における環境変化は著しいものとなっております。また携帯コンテンツの配信市場においては、従来の携帯電話キャリアによるサービス提供基盤に加えて、アップルやグーグル等による複数のスマートフォン向けマーケットが急速に成長したことや、無料コンテンツの普及等に伴い、マーケティング手法にも変化が起きております。あわせて課金関連のコスト等が増加傾向にあるなど、有料コンテンツにおける競争はより厳しいものとなってきております。

このような中、当社は従来型携帯電話からスマートフォンへのシフトという環境変化をチャンスと捉え、スマートフォン向けに顧客満足度の高いサービスをタイムリーに開発、提供することに注力いたしました。駅探モバイル事業においては、積極的な会員獲得施策の実施により、平成25年3月末現在、スマートフォンにおいて約25万人の有料会員を獲得することができました。また課金売上の向上に向けた高単価サービスも好調な滑り出しをしております。一方で、スマートフォン移行に伴う従来型携帯電話の有料会員の減少傾向は継続しております。

ASPライセンス・広告事業においては、競争激化の中、より品質の高いサービスの提案・販売を強化し、新規顧客の開拓、既存顧客との深耕等、積極的な営業を推進したことにより、大型案件を含め順調に売上を獲得いたしました。またスマートフォンの普及に伴う携帯電話キャリアとの更なる取り組みの強化、法人顧客におけるスマートフォン向けニーズの開拓、法人ニーズの変化を的確に捉える活動等、次期以降に向けた営業施策を展開いたしました。

以上のような取り組みの結果、売上高は2,655,964千円（前年同期比2.2%減）となりました。営業利益は533,231千円（前年同期比12.6%減）、経常利益は530,273千円（前年同期比13.2%減）、当期純利益は314,541千円（前年同期比9.4%減）となりました。

なお、新たな収益基盤の構築のため、平成25年4月18日付にて当社と株式会社C Eホールディングスとの合弁で、当社の持分法適用会社となる株式会社C Eリブケアを設立し、当社代表取締役社長 中村太郎が同社の代表取締役社長に就任しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(駅探モバイル事業)

駅探モバイル事業におきましては、従来型携帯電話からスマートフォンへの急激なシフトという激しい環境変化の中、スマートフォンユーザー向けに顧客満足度の高い豊富な情報を提供するサービスをタイムリーに開発、提供することにより、スマートフォンにおける有料会員獲得に注力してまいりました。平成24年10月には、iPhoneアプリ「駅探 乗換案内」をリリースし、Androidアプリとともにユーザーに、より利便性の高いサービスを提供しております。さらに平成25年2月には月額会費315円(税込)の高単価メニュー「駅探プライム」コースを開設し、順調な滑り出しをいたしました。「駅探プライム」コースでは、国際線乗り入れの増加、LCCの活性化等による昨今の移動習慣の変化に合わせて、海外も含めた遠距離を移動されるお客様に向けて飛行機での移動も全面サポートしております。世界中の飛行機の時刻表や運航状況の横断的な検索や、海外の航空会社の運航状況も日本語で受け取ることができ、出発前のリサーチからフライト当日の空港アクセス方法・電車の運行情報・飛行機の運航状況まで遠距離をサポートする機能が搭載され、飛行機を利用するお客様から好評を得ております。また「駅探プライム」コースは会員1人当たりの売上単価を向上させる施策の一つとして収益への貢献が期待できます。これらの結果、平成25年3月末現在スマートフォンにおいて約25万人の有料会員を獲得することができました。

一方で、携帯コンテンツの配信市場においては、従来の携帯電話キャリアによるサービス提供基盤に加えて、アップルやグーグルに代表される新たなスマートフォン向けのマーケットが急速に成長し、無料コンテンツの普及や、マーケティング手法にも変化が起きております。スマートフォンにおける有料会員の獲得コストは、従来型携帯電話に比べ上昇傾向にあることから、より効率的な販促方法の検討や顧客囲い込み戦略が重要な課題となっております。あわせて課金関連のコスト等が増加しつつあるなど、有料コンテンツにおける競争はより厳しいものとなっております。また、現時点において会員の多数を占める従来型携帯電話サービスにおきましては、スマートフォンへの移行に伴い会員の減少は継続しておりますが、機能・情報の充実を図ることで、退会防止に努めております。

以上のような取り組みの結果、駅探モバイル事業の売上高は1,511,547千円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益は359,922千円(前年同期比34.3%減)となりました。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス事業においては、売上高の拡大に注力し、法人顧客に対して、より高品質で高機能なサービスの提案・販売の強化に取り組んでまいりました。スマートフォンの普及にあわせて法人ニーズも多様化しており、携帯電話キャリアとの取り組みの強化や、法人需要の変化を的確に捉えたスマートフォン向けサービスの提供等、全般にわたり積極的な営業展開を図り、大口案件の獲得等の実績につなげることができました。

一方で、競争激化により、契約条件の見直しや、乗換案内サービスからの撤退に伴う解約も顕在化しつつあります。また、多様化する顧客ニーズへ対応するため、システムやデータ関連投資が継続的に必要となるなど、事業環境はより厳しいものとなっております。

広告事業においては、企業の広告投資の復調に伴い全般的に好調に推移いたしました。スマートフォンの普及に伴い、スマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加し実績型の広告が堅調に推移したこと、スマートフォンにおける広告が順調に推移したこと等も売上高の増加に寄与いたしました。

以上のような取り組みの結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は1,144,417千円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は416,525千円(前年同期比36.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ91,742千円増加し、1,167,441千円(前年同期比8.5%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加90,150千円、税引前当期純利益513,079千円、減価償却費147,179千円及び法人税等の支払額228,223千円等を計上した結果、268,272千円の資金を得る結果(前事業年度は486,733千円の資金を得る結果)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出16,166千円、及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出73,809千円及び敷金保証金の差入による支出29,558千円はあったものの、有価証券の償還による収入200,000千円があり、80,466千円の資金を得る結果(前事業年度は388,296千円の資金を支出する結果)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額126,595千円、自己株式の取得による支出130,401千円により256,997千円の資金を支出する結果(前事業年度は170,184千円の資金を支出する結果)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ASPライセンス・広告事業(千円)	33,770	217.2
合計	33,770	217.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度に比べ、生産実績は著しく増加しておりますが、受注活動に伴うものであります。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ASPライセンス・広告事業	270,458	725.2	-	-
合計	270,458	725.2	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
駅探モバイル事業(千円)	1,511,547	4.2
ASPライセンス・広告事業(千円)	1,144,417	0.5
合計	2,655,964	2.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	1,364,050	50.2	1,315,251	49.5
インクリメント・ピー株式会社	77,610	2.9	282,265	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は事業収益の拡大と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に引き続き取り組んでまいります。

収益基盤の多様化

当社の方針としましては、乗換案内サービスを収益の基盤とし、この分野を一層深耕していくことに加え、利用シーンに応じた新たなサービスを立ち上げていくことで顧客基盤を拡充し、収益の拡大を図ってまいります。事業の方向性として、有力なパートナーとの取り組みや、ユーザーニーズの高い新たなサービス分野の開拓、特定ユーザー向けの高付加価値サービスの構築等を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、企業価値の最大化を図るために経営の効率化やステークホルダーに対する社会的責任を果たし、会社の透明性や公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスの体制構築が重要であると認識しております。業務の増大に対応し、常時支障なく業務が遂行できるよう、内部統制の仕組みを改善し、必要に応じて管理部門の人員を強化してまいります。

サービスの差異化、付加価値の拡大

当社にとって、ユーザーの利便性向上や先進技術に関する対応は不可欠であり、今後も新サービスや新技術に積極的に対応してまいります。当社サービスが利用者に満足され、継続的にご利用いただくには、サービスの差異化、付加価値の拡大が必要となります。当社においては、独自データの保有や顧客ニーズにあったタイムリーな情報の提供等で顧客満足度の向上を図っていく方針です。

人材の育成

当社は新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでいるため、それらの要求に応えられる優秀な人材こそが最も大切な財産と考えております。社員が個々の実力を発揮でき、かつスキルを向上することができる企業風土が必要であると認識し、各種制度の改善や変更などに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社の事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

事業内容に関するリスク

イ.特定のサービスへの依存

当社は、駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業を行っており、両事業の販売方法・顧客層は相違するものの、両事業とも乗換案内サービスに依存していることから、同サービスへの依存度は、当面の間、高水準で推移していくものと予想されます。従って、乗換案内サービスの陳腐化等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ.特定取引先への依存

当社は、当事業年度の取引先別販売高のうち、49.5%が株式会社NTTドコモ、10.6%がインクリメント・ピー株式会社との取引となっており、これら取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社NTTドコモとの取引は、当社のコンテンツが株式会社NTTドコモの公式メニューを通じてサービス提供されているものであり、当社の有料会員の大半が同社の利用者であることや、同社が展開するiコンシェルにおける乗換案内サービスの提供等も行っていることが、依存度が高い要因となっております。そのため、各キャリア、特に株式会社NTTドコモの事業方針の変更等によって、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	1,364,050	50.2	1,315,251	49.5
インクリメント・ピー株式会社	77,610	2.9	282,265	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ.各事業に共通するリスク

a.主要な事業活動の前提となる契約について

当社の主要な事業活動である駅探モバイル事業は、各キャリアを介してユーザーに提供する乗換案内サービスが主であるため、スマートフォンを含むモバイル向けの情報提供に関して、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等の各キャリアとコンテンツ提供に関する契約及びユーザーに負担いただく情報料の回収に関する契約を締結しております。当事業年度においては、売上高における株式会社NTTドコモの占める割合は49.5%であり、同社と当社の間で締結されているスマートフォンを含む「iモード情報サービス提供者契約書」及び「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」は、当社の主要な事業活動の前提となっております。

現時点において上記契約に関しその継続に支障を来たす要因は発生していないと認識しておりますが、上記契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b.重要な契約について

当社は、当社が乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間で、それぞれ契約を締結しております。これらの契約はいずれも当社の事業の根幹に関わる重要な契約であるため、これらの契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c.情報の誤謬に基づくリスク

当社で使用している時刻表等の交通情報系のデータは、自動で誤り検出を行うとともに、複数の担当者によるチェックを行っております。しかしながら重大な情報の誤謬が発生した場合、当社の信頼性が損なわれ経営に影響を与える可能性があります。また、情報の誤謬に基づく賠償責任については、利用規約において免責される旨を規定しておりますが、かかる免責条項が無効と判断され、損害賠償債務が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 技術開発について

当社は、乗換案内サービスを、個人向けにはスマートフォン、従来型携帯電話、PC等の様々なデバイスを介して、また法人向けにはASPサービスとして提供しております。そのため当社では、新たに発売される様々なデバイスや新型OS、既存OSのバージョンアップへの対応、また法人ユーザーの様々な需要への対応のため、当社のサービスが最適化するように技術開発、運用を行っております。従って、多様化するデバイスやOS、法人ユーザーの需要に対応するための必要な技術開発力が業界の技術から大きく乖離することがあった場合、その開発、運用に掛かるコストが著しく増加することがあった場合は、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. システムに関するリスク

当社の事業は、インターネットを通じて24時間、ユーザーにサービスを提供しております。当社では、自社システムに関して、各種サーバーの増強及び二重化、データのバックアップ等によるシステム冗長化、ファイアウォールの設置やサーバーーム入室認証システムの導入等を含むセキュリティ対策を行っております。しかしながら、自然災害、大地震、不慮の事故またはウイルスにより当社システムの運営に障害が生じた場合には、当社サービスを提供することが困難になります。万一システムに障害が発生し、サービスが長時間に渡って停止した場合は、当社サービスの信頼性の低下を招き、当社の事業展開及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

二. 駅探モバイル事業におけるリスク

a. 有料会員数と集客戦略について

駅探モバイル事業は現在、スマートフォン、従来型携帯電話において、無料版、月額会費105円(税込)のベーシック版、同210円(税込)のデラックス版、スマートフォンにおいては更に同315円(税込)のプライム版を展開しており、無料版に対し、有料版はよりきめ細やかで豊富な情報を検索できる機能が付加されております。

当事業年度におきましては、従来型携帯電話からスマートフォンへの切り替えが急速に進んだことから、従来型携帯電話における有料会員の減少傾向が続いたことや、携帯コンテンツの配信市場において従来の携帯電話キャリアによるサービス提供基盤に加えてアップルやグーグルによる新たなスマートフォン向けマーケットが成長し、無料コンテンツの普及やマーケティング手法の変化が起きております。スマートフォンにおける有料会員の獲得コストは、従来型携帯電話に比べ上昇傾向にあることから、より効率的な販促方法の検討や顧客囲い込み戦略が重要な課題となっており、また課金関連のコストが増加しつつあるなど、有料コンテンツにおける競争はより厳しいものとなってきております。当社としては、平成25年2月にスマートフォンサービスに月額会費315円(税込)のプライム版をリリースし、会員1人当たりの売上単価の向上効果が出ておりますが、今後、有料会員の獲得が長期間に渡って低迷したり、有料会員の獲得コストの急激な上昇や退会率の上昇など、有料会員総数の維持が著しく困難になった場合は、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

過去5年間の事業年度末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりであります。

(単位：人)

	ベーシック版会員	デラックス版会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注4)	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期末	301,868	447,062	748,930	3,540,054	4,288,984
平成25年3月期末	231,289	436,271	685,828	2,872,125	3,557,953

(注) 1 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

- 株式会社NTTドコモの従来型携帯電話及びスマートフォンのデラックス版及びプライム版、ならびにKDDI株式会社のスマートフォンのデラックス版及びプライム版には、登録日より一定期間無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。
- 有料会員合計はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。平成25年3月期末の有料会員合計には、プライム版会員数(18,268人)も含めております。
- 無料ユーザーとは、「駅探 乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトもしくはスマートフォンを利用した月間の無料ユーザー(複数回訪問した人も1人と数える)の合計です。

b. 情報料について

当社は、乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間でそれぞれ契約を締結しております。従って、これらの契約が当社に極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、従来どおり乗換案内サービスを安定して提供することや収益の確保が困難になり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ホ. ASPライセンス・広告事業におけるリスク

a. ASPライセンス事業について

当社が提供する乗換案内ASPサービスには、有力な競合他社が複数存在します。当社はサービスの品質を高めるとともに、新サービスを開発し追加するなどの施策を継続的に実施することで、携帯キャリア、電鉄会社、地図会社など大手クライアントに対し長期にわたり乗換案内ASPサービスを提供しております。しかしながら今後、競合との競争激化により、極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報料について

当社は、乗換案内ASPサービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間でそれぞれ契約を締結しております。従って、これらの契約が当社に極端に不利な条件に変更された場合、または契約更新が拒絶された場合、あるいは契約が解除された場合には、従来どおり乗換案内サービスを安定して提供することや収益の確保が困難になり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外部環境に関するリスク

イ. 競合等の状況について

当社が提供する乗換案内サービスは、有力な競合他社が複数存在します。個人、法人ユーザーの他社への転換を防止するため、退会・解約防止策として、当社の既存ユーザーに対しても当社サービスの魅力・付加価値を高めるよう新サービスをタイムリーに追加するなど、顧客囲い込みのための施策を継続的に行ってまいります。しかしながら、他社が行っているサービスとの差異化ができず、その結果、ユーザーによる競合他社へのサービス切り替えが起こり、その傾向が長期間に渡った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、近年はインターネット上において、電車による乗換案内だけでなく、電車とバス、または乗換案内と地図等を組み合わせた複合的なサービスが提供されております。当社としましては、乗換案内サービスを主体としながらも、情報提供の範囲を拡大し、ユーザーに対しより利便性の高いサービスを提供していく所存ではありますが、期待どおりの成果があげられなかった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 無料サービスの普及について

乗換案内サービスは非常に身近なサービスとなり、スマートフォンにおいてもまずは入手したいサービスの上位に挙げられるようになっております。乗換案内の無料サービスは、乗換案内というサービスを体験するユーザーを増やし乗換案内サービスに慣れ親しんでいただくこと、またスマートフォンを介した広告収入の増加に寄与しております。一方で、無料ユーザーの有料サービス採用の意欲を高めるためには、有料サービスの魅力を明確にし、より利便性、満足度の高いサービスを提供していくことが不可欠となります。しかしながら、当社の提供する有料サービスが無料サービスと明確な差異化ができず、ユーザーの期待に応えられないなどの理由により、有料会員数が極端に減少したり、または長期に渡り増加しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 法的規制に関するリスク

当事業年度末現在、当社及び当事業特有の規制ではない特定商取引に関する法律（通信販売）、景品表示法等を除き、乗換案内事業に関連した法的規制はありませんが、今後、当社が規制対象となる法的規制が制定されることもありえます。当社としては、将来新しい法令等が制定された際においても適時に対処できるよう取り組んでいく方針ですが、今後の法的規制の内容によっては当社の事業活動範囲が限定され当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 自然災害、テロ、戦争等に関するリスク

当社は乗換案内サービスを運営するためコンピュータシステムを使用しており、取引先やデータセンターのシステムとネットワークで接続されています。日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、乗換案内サービスの提供を担う重要なシステムについては、バックアップシステムや、回線がダウンしたときに瞬時にそれを補完するよう別回線に切り替わるような迂回経路を確保し、定期的な保守点検を実行しております。しかしながら、ネットワーク障害や、地震、台風等の不慮の災害、大規模停電、テロ、戦争等によるデータセンターを含むコンピュータシステムの停止、誤作動等が発生した場合、あるいは現在のネットワーク環境の変化等が発生した場合、業務遂行に支障を来し、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、損害賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

会社組織に関するリスク

イ.小規模組織に伴うリスク

当社は当事業年度末現在において、取締役8名(うち常勤4名)、監査役4名(うち常勤1名)及び従業員73名と組織の規模が小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。

今後は人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、または当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的または組織的対応ができなくなった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ.知的財産権に関するリスク

当社では、技術部門に知的財産に対する担当を設け、調査、出願等の活動を行っております。既存事業に関連する、または将来関連しそうな特許について調査を実施し、他者の知的財産権を侵害している可能性は無いか確認を行っており、必要に応じ当社サービス実施前に侵害調査をしております。また、特許事務所と顧問契約を締結しており定期的及び随時に専門家を交えたミーティングを実施しております。

当社はこれまで、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差し止めの請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また、当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、ならびに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ.個人情報管理に関するリスク

当社では、駅探モバイル事業に関する販売促進キャンペーンへの参加顧客情報、支払いが遅れたユーザーに関する未回収顧客情報等、各種個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、当社システム上でのセキュリティ強化を随時実施するとともに、全ての役員及び従業員が個人情報保護規程を厳格に遵守し、徹底した個人情報流出の防止に取り組んでおります。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者ならびに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社の責任が問われるとともに当社の評判を著しく低下させ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ.投資ファンドが大株主であることについて

当事業年度末における当社の発行済株式総数は、6,888,800株(自己株式700,316株を含む)であり、うち1,622,800株(議決権比率26.23%)は、投資ファンドであるポラリス第一号投資事業有限責任組合が所有しております。一般的に、投資ファンドの株式への投資目的は、当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることです。ポラリス第一号投資事業有限責任組合の運用期間は最長で平成26年9月30日までとなっております。今後、所有する当社株式を売却する可能性があります。そのような場合には、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、その結果、当社株式の株価が低下する可能性があります。また、当該ファンドの事情により、所有する当社株式が売却された場合には、株主構成が大きく変化する可能性があり、当社の経営組織や事業モデルが変更されるなど当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプション等に関するリスク

当社は、会社業績向上に対する士気高揚のため、インセンティブ・プランとして、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。またストック・オプションについては、今後もインセンティブ・プランの選択肢の一つとして継続的な活用を検討しております。

現在付与している新株予約権400,000株分が行使された場合においては、現在当社が保有している自己株式400,000株を充当する予定であり、当該自己株式を他の用途に流用する予定はありません。しかしながら仮に自己株式400,000株を他の用途に流用する事態が生じた場合において、当該新株予約権の行使が行われると、潜在株式の顕在化に伴う希薄化により、1株当たり当期純利益金額への影響が発生する可能性があります。なお、当事業年度末現在における潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数6,888,800株の5.81%に相当します。

資金使途に関するリスク

当社が上場時に行った公募増資による調達資金の使途については、新規サービス開発、運営のための設備投資や、新規サービスに必要な新たな情報の収集等、業績の拡大に向けた積極的な投資に充当しておりますが、それら新規サービスにおいて、当社が期待する収益を獲得できない場合、想定どおりの投資効果をあげられない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データに関する契約

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
株式会社交通新聞社	時刻情報使用許諾契約書	JR各社の時刻表データをパソコン向けに使用することの許諾契約	平成16年5月1日から平成17年4月30日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続
	時刻情報使用許諾追加契約書	JR各社の時刻表データを携帯電話等、パソコン以外で使用するものの許諾契約	平成16年5月1日から平成17年4月30日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続

(2) 携帯電話向けの情報提供に関する契約

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	公式サイトとしてのコンテンツ提供	平成12年1月31日から平成12年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	公式サイト月額利用料の回収代行	平成12年1月31日から平成12年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	公式サイトとしてのコンテンツ提供	平成12年9月25日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、6ヶ月間の自動継続
	情報料回収代行サービスに関する契約書	公式サイト月額利用料の代行回収	平成12年11月1日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、6ヶ月間の自動継続
ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	公式サイトとしてのコンテンツ提供	平成12年11月1日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続
	債権譲渡契約書	公式サイト月額利用料の債権をソフトバンクモバイル株式会社に対して譲渡する契約書	平成12年11月1日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続

(3) 資本・業務提携に関する契約

相手方の名称	契約名称	契約内容	契約期間
株式会社シーエスアイ (注)	資本・業務提携に関する合意書	ヘルスケア関連サービスの事業化推進に関する合意書	平成24年5月14日から合意解約がなされるまで継続

(注)株式会社シーエスアイは平成25年4月1日付で株式会社C Eホールディングスに商号変更しております。

6【研究開発活動】

当社事業は、端末・インフラ・コンテンツという3つの要素をネットワークで結ぶことで事業基盤がなりたっております。また、膨大なデータをリアルタイムに更新し、それらを適切に処理するエンジンが重要な技術になっております。当社は、サービス価値向上のためにこれらの技術動向を適時に捕らえ有望と思われる技術を積極的に研究しサービスを開発していくよう努めております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は17,351千円であります。

(1) 駅探モバイル事業

駅探モバイル事業では、ユーザの利便性を高める機能の強化について研究開発を行っております。これには、ユーザが指定した駅、乗換検索結果等を自動保存し、呼び出すことができる機能（マイデータ）、ユーザ登録を行うことにより携帯電話の機種変更等を行った場合にもマイデータの引き継ぎを行うことが可能となる機能（アカウントサービス）等が含まれております。当事業年度における研究開発費の金額は3,324千円であります。

(2) ASPライセンス・広告事業

ASPライセンス・広告事業では、主に鉄道会社、携帯電話キャリア等の主要顧客向けサービスの機能向上について研究開発を行っております。当事業年度における研究開発費の金額は994千円であります。

(3) 全社（共通）

エンジン・データ開発部では、鉄道・バス等各種交通機関の路線・時刻表データの加工処理を効率化するシステムや経路検索ロジックの高速化に関するシステムについて研究開発を行っております。当事業年度における研究開発費の金額は13,031千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に下記に示す重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

無形固定資産（自社利用ソフトウェア）

当社は、自社利用ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（5年）で減価償却を行っております。自社利用ソフトウェアについて、サービス開始後に当初見込んだ収益の獲得が困難であることが判明した場合は、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当事業年度末における流動資産の残高は1,926,002千円で、前事業年度末に比べて11,993千円減少しております。売掛金の増加90,150千円はあったものの、有価証券の減少199,915千円が主な要因であります。当事業年度末における固定資産の残高は412,693千円で、前事業年度末に比べて45,638千円減少しております。保証金の増加25,058千円があったものの、ソフトウェアの減少69,904千円が主な要因であります。

（負債の部）

当事業年度末における流動負債の残高は、360,670千円で、前事業年度末に比べて113,361千円減少しております。買掛金の減少87,816千円及び未払法人税等の減少50,233千円が主な要因であります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の残高は、1,978,025千円で、前事業年度末に比べて61,076千円増加しております。自己株式の取得による126,695千円の減少はあったものの、利益剰余金の増加187,771千円が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当事業年度においては、スマートフォン会員拡大に向けた展開及び既存顧客に対するより高機能なサービス展開等、全般にわたり積極的な営業展開を講じてきたこと等により、売上高は2,655,964千円（前年同期比2.2%減）となりました。

（売上総利益）

当事業年度においては、売上原価の減少により、売上総利益は1,614,663千円（前年同期比2.4%増）となりました。

（営業利益）

当事業年度においては、有料会員獲得のための積極的な広告出稿により広告宣伝費及び販売促進費が前事業年度に比べ125,012千円増加したこと等により、販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ115,391千円増加した為、営業利益は533,231千円（前年同期比12.6%減）となりました。

（経常利益）

当事業年度においては、営業外収益として受取利息231千円、有価証券利息84千円、保険配当金437千円を計上したものの、営業外費用として自己株式取得費用3,706千円、為替差損3千円を計上したことにより経常利益は530,273千円（前年同期比13.2%減）となりました。

（当期純利益）

当事業年度においては、特別損失として固定資産除却損3,522千円、減損損失11,416千円、及び本社移転費用2,254千円を計上したこと、並びに法人税等（法人税等調整額を含む）198,538千円を計上したこと等により、当期純利益は314,541千円（前年同期比9.4%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1.業績等の概要」「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、AndroidやiPhone等に代表されるスマートフォンの急速な普及に加え、タブレット端末等の新たなデバイス（電子機器）や新たなスマートフォン向けOSの登場等、モバイル事業における環境変化は著しいものとなっております。また携帯コンテンツの配信市場においては、従来の携帯電話キャリアによるサービス提供基盤に加えて、アップルやグーグルによる複数のスマートフォン向けマーケットが急速に成長したことや無料コンテンツの普及等に伴い、マーケティング手法にも変化が起きております。あわせて課金関連のコスト等が増加傾向にあるなど、有料コンテンツにおける競争はより厳しいものとなっております。

このような中、当社は従来型携帯電話からスマートフォンへのシフトという環境変化をチャンスと捉え、スマートフォン向けに顧客満足度の高いサービスをタイムリーに開発、提供することに注力いたしました。駅探モバイル事業においては、課金売上の向上に向けた高単価サービスを開始しました。ASPライセンス・広告事業においては、より品質の高いサービスの提案・販売を強化、新規顧客の開拓、既存顧客との深耕等、積極的な営業を推進するとともに、スマートフォンの普及に伴う携帯電話キャリアとの更なる取り組みの強化や、法人顧客におけるスマートフォン向けニーズの開拓等、法人ニーズの変化を的確に捉える営業活動を展開いたしました。

今後、当社は、従来の自社単独でのビジネスから、有力なパートナーとの協業型ビジネスを主軸に置いた事業展開にシフトすることで中期的な事業拡大を図ってまいります。駅探モバイル事業におきましては、当社の主事業である乗換案内の周辺サービスとして、個別ニーズを満たす利用シーンに応じた新サービスをスピードを重視しながら開発、拡充してまいります。あわせて有力なパートナーとのアライアンスを強化し、顧客の満足度を向上させる高単価コースを導入することにより、顧客基盤の確立と収益の向上に取り組む方針です。

ASPライセンス・広告事業におけるASPライセンス事業では、大口法人顧客に対する高品質のサービスを維持し、万全なフォローを行うとともに、顧客ニーズを取り込んだ提案型営業の強化し、売上向上に注力してまいります。ASPライセンス事業の拡大に向け、有力なパートナーとのアライアンス強化や、携帯電話キャリアとの取り組みの深耕等により、新たなマーケットを開拓する方針です。また、各業界の特性を調査・把握し、交通系のデータの充実やソリューションの提供等、法人向けの商材を拡充し、競合の動向や企業ニーズをいち早く捉えることで常に積極的な営業戦略を推進してまいります。あわせて多様化する企業ニーズへの対応に伴うシステム開発投資や、新たな事業分野開拓のための研究開発等の先行投資の増加も見込んでおります。広告事業においては、スマートフォンの普及に伴い、企業の広告投資意欲も好転しており、既存顧客の満足度を上げながら営業の効率化を進め、積極的に新規顧客の獲得を行ってまいります。

また、収益の多様化の一環として、社会的要請や市場規模を踏まえ、ヘルスケア領域におけるリアル施設への送客ソリューションの提供等、セグメントされたユーザーを対象とした高付加価値のサービスを新規事業として立ち上げてまいります。

これらの事業活動を通じ、当社の提供する各種サービスを充実させ、毎日の生活の中でより多くのユーザーに利用して頂くことで、継続的な事業の拡大、収益の向上を進めてまいります。

(6) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ91,742千円増加し、1,167,441千円（前年同期比8.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加90,150千円、税引前当期純利益513,079千円、減価償却費147,179千円及び法人税等の支払額228,223千円等を計上した結果、268,272千円の資金を得る結果（前事業年度は486,733千円の資金を得る結果）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出16,166千円、及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出73,809千円及び敷金保証金の差入による支出29,558千円はあったものの、有価証券の償還による収入200,000千円があり、80,466千円の資金を得る結果（前事業年度は388,296千円の資金を支出する結果）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額126,595千円、自己株式の取得による支出130,401千円により256,997千円の資金を支出する結果（前事業年度は170,184千円の資金を支出する結果）となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、入手可能な情報を幅広く取得し、それらを分析することで経営戦略を立案し実行する努力をしております。当社の属するモバイル関連業界やインターネット業界は、環境変化や開発スピードが著しく速く、また提供するサービスについても、一般ユーザーの嗜好や法人ニーズの変化を捉えた柔軟な事業展開が必要となり、競合他社との競争がさらに激化していくことも予想されます。

このような事業環境の中、当社は、企業価値向上のため、収益基盤の多様化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、サービスの差異化、付加価値の拡大、またそれらを支える優秀な人材の育成に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存サービスにおけるサーバー増強、サービス利用目的ソフトウェアの開発・購入等の設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は89,111千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 駅探モバイル事業

当事業年度の主な設備投資等は、路線バス情報の充実、バスと電車の融合検索のためのソフトウェア開発等により、総額37,153千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ASPライセンス・広告事業

当事業年度の主な設備投資等は、ASPライセンスサービスにおいて更なる収益獲得効果が期待できる開発等により総額4,623千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、既存サービスにおけるサーバー増強及びエンジンデータ開発部におけるデータ加工・更新作業のためのツール作成等により、総額47,334千円の投資を実施しました。

また、当事業年度につきましては、本社移転に伴う建物すべての減損処理を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	ソフト ウェア 仮勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社（東京都中央区）及びテレコムセンタービル東棟（東京都江東区）	駅探モバイル事業	サービス用設備・ソフトウェア	-	642	129,645	764	-	131,052	16 〔7〕
	ASPライセンス・広告事業	サービス用設備・ソフトウェア	-	7,749	17,492	-	-	25,241	14 〔1〕
	全社（共通）	本社機能等	-	31,335	103,229	26,920	1,875	163,361	43 〔15〕

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員含む）の年間平均雇用人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、特許権と商標権の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であり ます。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

区分	最近事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000(注)2、(注)7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	550(注)3、(注)7	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月26日から 平成32年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275 (注)4、(注)7	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の決議による承認 を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。

- 2 株主総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合は、付与株式数を次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、第三者機関の評価に基づき算定された当社の株価を鑑みて220,000円とします。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価（ただし、当社の株式公開前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなします。）を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含みます。）の行使による場合を除きます。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

なお、上記の算出において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

5 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。

当社株式が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）され6ヶ月を経過した日、及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができます。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

- 6 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使の条件

(注) 5 に準じて決定します。

新株予約権の取得事由及び条件

当社株主総会において、当社が消滅会社となる合併契約が承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

当社は、新株予約権の付与対象者が権利行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権を無償で取得することができます。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要します。

- 7 平成22年11月5日付で普通株式1株につき100株、及び平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月16日 (注) 1	598	16,022	-	138,500	-	138,500
平成22年11月5日 (注) 2	1,586,178	1,602,200	-	138,500	-	138,500
平成23年3月2日 (注) 3	120,000	1,722,200	153,456	291,956	153,456	291,956
平成23年9月1日 (注) 4	5,166,600	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(注) 1 平成22年7月16日付で行った自己株式の消却による減少であります。

2 平成22年11月5日付で1株を100株に分割しております。

3 有償一般募集(ブックビルディング式による募集)

発行価格 2,780円
引受価額 2,557円60銭
資本組入額 1,278円80銭
払込金総額 306,912千円

4 平成23年9月1日付で1株を4株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	16	6	2	1,348	1,386	-
所有株式数(単元)	-	36	550	48,590	63	26	19,611	68,876	1,200
所有株式数の割合(%)	-	0.05	0.80	70.55	0.09	0.04	28.47	100.00	-

(注) 自己株式700,316株は、「個人その他」に7,003単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーエスアイ	北海道札幌市白石区平和通15丁目北1番21号	1,700,000	24.68
ポラリス第一号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲2丁目4番1号	1,622,800	23.56
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	899,600	13.06
インクリメント・ピー株式会社	神奈川県川崎市川崎区日進町1番地14	588,000	8.54
太田 和幸	東京都八王子市	51,200	0.74
島田 和生	神奈川県横浜市瀬谷区	48,800	0.71
松井 敏雄	群馬県高崎市	34,400	0.50
株式会社豊栄エンタープライズ	東京都渋谷区南平台町15番12号	28,000	0.41
辻 俊文	福岡県大野城市	27,000	0.39
舘谷 俊雄	東京都荒川区	24,600	0.36
計	-	5,024,400	72.94

(注) 1 上記のほか、当社が所有する自己株式700,316株があり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.17%であります。

2 平成24年5月14日締結の資本・業務提携に関する合意書に基づき、平成24年5月23日に当社の主要株主である筆頭株主のポラリス第一号投資事業有限責任組合から、株式会社シーエスアイに対し、発行済株式総数の24.68%(1,700,000株)が譲渡されました。

この株式譲渡に伴い、ポラリス第一号投資事業有限責任組合が筆頭株主でなくなり、新たに株式会社シーエスアイが筆頭株主になりました。

3 株式会社シーエスアイは平成25年4月1日付で株式会社CEホールディングスに商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,187,300	61,873	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	61,873	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都中央区銀座 六丁目2番1号	700,300	-	700,300	10.17
計	-	700,300	-	700,300	10.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月25日の定時株主総会及び同日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役等5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月24日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月25日～平成24年9月28日)	300,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	126,695,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	33,304,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	20.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	20.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	700,316	-	700,316	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し決定していく所存であります。中長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案し、当社の経営成績及び財政状態ならびにその見通しに応じた適切な利益還元策を柔軟に検討し、実施することを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当事業年度においても昨年に引き続き、株主への積極的な利益還元策として定時株主総会での承認を前提に、配当を実施することといたします。当事業年度の期末配当につきましては、基本方針のもと、1株当たり10円00銭としております。中間配当として1株当たり10円00銭の配当を実施いたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当、中間配当の年2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当に関しては「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成24年11月9日 取締役会	61,884	10.00
平成25年6月25日 定時株主総会	61,884	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月	第9期 平成23年3月	第10期 平成24年3月	第11期 平成25年3月
最高(円)	-	-	5,880	4,650 980	637
最低(円)	-	-	2,800	2,649 524	370

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 当社株式は、平成23年3月3日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については該当事項はありません。

3 当社は平成23年9月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。

4 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	433	450	430	492	490	485
最低(円)	397	400	410	425	420	446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	中村 太郎	昭和35年12月30日生	昭和60年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年11月 平成25年4月 (株)東芝入社 同社 iバリュークリエーション社 戦略統括部 参事 同社 ネットワークサービス&コンテンツ事業 統括iバリュークリエーション事業部業務企画 部 グループ長 同社 同事業部 企画・業務担当グループ長 当社出向 代表取締役社長 (株)東芝より転籍 当社 代表取締役社長 内部監査室管掌(現任) 当社 ヘルスケア事業開発室長(現任) 当社 CEリブケア 代表取締役社長(現任)	(注)3	22,000
取締役	管理部門 担当	秦野 元秀	昭和42年9月13日生	平成3年4月 平成13年4月 平成16年2月 平成17年6月 平成18年9月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年10月 平成24年11月 泉証券(株)(現 SMBCフレンド証券(株))入社 (株)イーコンテクスト(現 (株)デジタルガレ ージ)入社 経営企画部 担当部長 同社 経営企画本部 部長 兼 株式上場準備担当 同社 経営企画本部 部長 兼 IR担当 同社 取締役 兼 経営企画本部長(IR担当) 当社入社 コーポレート部 総務人事課長 当社 コーポレート部長 兼 総務人事課長 当社 取締役 兼 コーポレート部長(現任) 当社 財務経理部長(現任)	(注)3	6,000
取締役	事業部門 担当	大城 敦之	昭和42年11月2日生	平成2年4月 平成8年11月 平成12年8月 平成17年4月 平成18年9月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成24年4月 パイオニアLDC(株)入社 同社 東京営業所 音楽販売グループリーダ ージェイフォン東京(株)(現 ソフトバンクモバ イル(株))入社 ダイキサウンド(株)入社 企画部課長 同社 メディア営業部長 当社入社 ASPライセンスビジネス部配属 当社 ASP・ライセンスビジネス部 営業グル ープ長 当社 ASP・ライセンスビジネス部長 当社 取締役 兼 ASP・ライセンスビジネス部長 (現任) 当社 コンテンツビジネス部長(現任)	(注)3	6,000
取締役	技術部門 担当	田中 克己	昭和39年2月29日生	昭和63年4月 平成12年4月 平成18年7月 平成19年11月 平成20年4月 平成20年7月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 (株)東芝入社 同社 iバリュークリエーション社 WebTopサー ビス事業部サービス技術開発担当 同社 ネットワークサービス&コンテンツ事業 統括iバリュークリエーション事業部インター ネットサービス部 技術開発・エンジニアリン グ担当グループ長 当社出向 技術部連携開発部担当部長 当社出向 エンジン・データ開発部長 当社出向 コンテンツビジネス部長 (株)東芝より転籍 当社 取締役 兼 コンテンツビジネス部長 当社 取締役 エンジン・データ開発部管掌 当社 技術顧問 当社 取締役 エンジン・データ開発部 システ ム運用部管掌(現任)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		佐藤 勇一	昭和43年7月13日生	平成5年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成18年10月 (株)みずほ証券入社 エクイティ調査部配属 平成20年12月 (株)フジテレビジョン、(株)フジ・メディア・ホールディングス(兼務) 入社 平成22年4月 (株)フジ・ダイレクト・マーケティング(兼務) 入社 経営企画部長 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成23年7月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 経営企画局投資戦略部 部長代理(現任)	(注)3	-
取締役		赤塚 彰	昭和23年10月28日生	昭和44年4月 日本電気(株)入社 平成7年7月 同社 インテリジェントシステムサービス本部 デスクトップサービス部長 平成10年12月 同社 医療システム事業部販売促進部長 平成12年4月 同社 医療ソリューション事業部事業推進部長 平成16年4月 同社 医療ソリューション事業部医療システム シニアエキスパート 兼 e-Japan戦略推進部 平成18年8月 同社 医療ソリューション事業部医療システム シニアエキスパート 兼 新IT戦略推進本部 平成18年12月 (株)シーエスアイ(現 C Eホールディングス) 代表取締役社長 平成22年12月 同社 代表取締役会長 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成24年12月 (株)シーエスアイ(現 (株)C Eホールディングス) 取締役会長(現任) 平成25年4月 (株)シーエスアイ 取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		杉本 恵昭	昭和25年6月17日生	平成2年3月 (株)オネスト 代表取締役 兼 札幌支店長 平成3年4月 同社 取締役 兼 札幌支店長 平成8年3月 (株)シーエスアイ(現 (株)C Eホールディングス) 代表取締役社長 平成15年7月 同社 代表取締役会長CEO(最高経営責任者) 平成16年7月 同社 代表取締役会長 平成16年12月 同社 取締役会長 平成22年12月 同社 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成25年4月 (株)シーエスアイ 代表取締役社長(現任) (株)C Eリブケア 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		梶村 徹	昭和51年6月17日生	平成13年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成18年3月 (株)みずほ証券入社 ボラリス・プリンシパル・ファイナンス(株)(現 ボラリス・キャピタル・グループ(株)) 出向 平成19年12月 当社 取締役 平成20年3月 トロコイド・ホールディングス(株)(現 日本オイルポンプ(株)) 取締役(現任) 平成20年6月 ボラリス・プリンシパル・ファイナンス(株)(現 ボラリス・キャピタル・グループ(株)) 入社 プリンシパル(現任) 平成23年6月 (株)ワークスアプリケーションズ 取締役(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		高尾 広明	昭和24年9月12日生	昭和48年4月 平成11年11月 平成16年7月 平成17年8月 平成19年8月 平成21年1月	ソニー(株)入社 ワーナー・ランバート・インク入社 (株)アクアマックス・ジャパン入社 (有)ローヤルターフ・カンパニー入社 エナックス(株)入社 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		佐藤 憲司	昭和19年11月1日生	昭和43年4月 昭和45年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年12月 平成20年5月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 立石電機(株)(現 オムロン(株))入社 オムロンヘルスケア(株) 常勤監査役 (株)明成商会 代表取締役社長 京都大学 事務改革担当顧問 当社 社外監査役(現任) AFGコンサルティング(株) 監査役	(注)4	-	
監査役		小林 康修	昭和24年3月24日生	昭和48年4月 平成15年9月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年2月 平成20年2月 平成22年6月	ソニー(株)入社 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケー ション(株)入社 企画管理部部長 同社 IS/ITソリューション部統括部長 ソニー(株) 監査部 ビットワレット(株)入社 常勤監査役 (株)吉星入社 代表取締役(現任) (有)千種商事(現(株)吉星システムズ) 代表取締 役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		軒野 仁孝	昭和34年2月6日生	昭和57年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年12月 平成22年6月	富士ゼロックス(株)入社 コンテンツワークス(株)設立 代表取締役社長 (株)ランダムハウス講談社設立 代表取締役CEO ドラッグイレブン・ホールディングス(株) 取締 役副社長 AFGコンサルティング(株)設立 取締役副社長(現 任) 青山ブックセンター(株) 代表取締役社長 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-	
計								40,000

- (注) 1 取締役 佐藤勇一、赤塚彰、杉本恵昭及び梶村徹は、社外取締役であります。
- 2 監査役 高尾広明、佐藤憲司、小林康修及び軒野仁孝は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年11月4日開催の臨時株主総会の翌日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが企業価値の持続的な増大に不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

まず、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視しております。また、著しく変化する経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実を図っております。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得ながら、事業活動を展開しております。

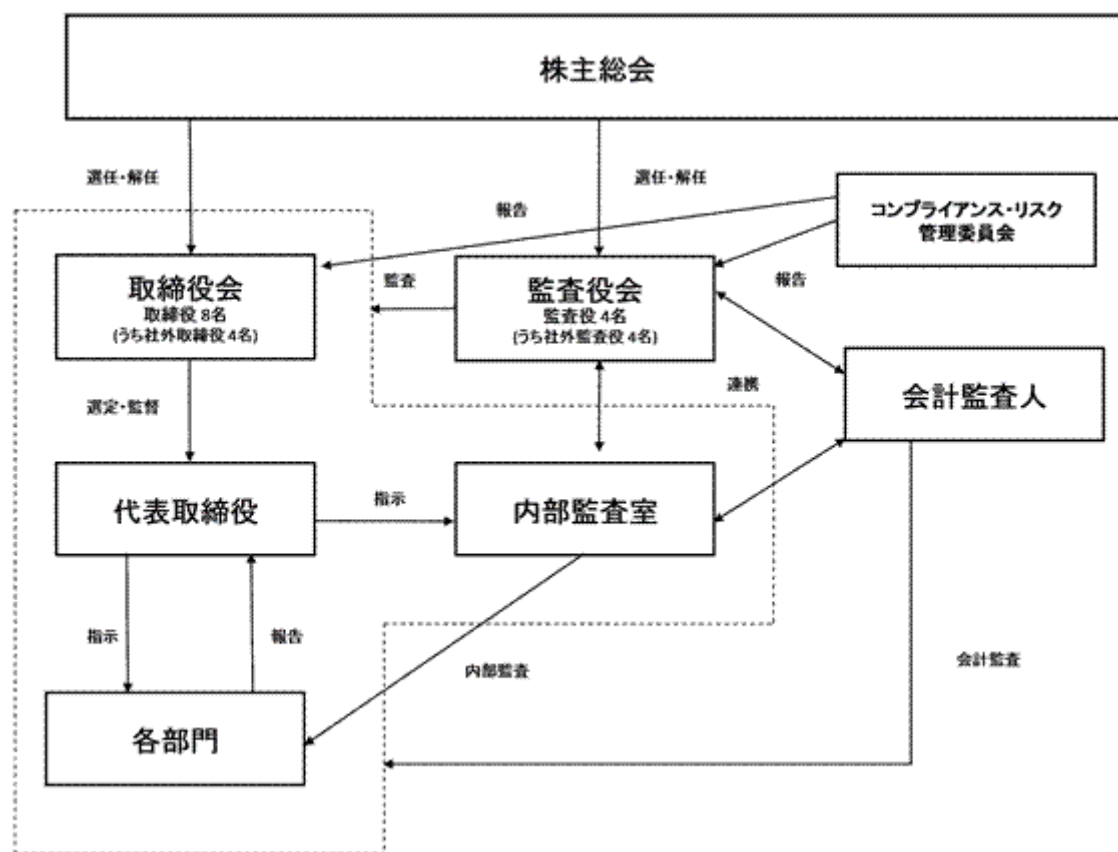
a．会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、社外取締役4名を含む8名で構成されております。毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか、会社の経営理念、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定が行われております。

また、取締役会開催に加え、常勤取締役、常勤監査役で構成される経営会議や、幹部社員等で構成される会議を週1回または随時開催し、事業環境の分析や利益計画の進捗状況、各部門間の情報共有等を行っております。

当社の監査役会は4名で構成され、内4名が社外監査役であります。常勤監査役は、会社の重要な会議等に出席し、また、各取締役や部長、課長等と定期的な打合せを設け、業務執行の状況について監査を行っております。

b．会社の機関・内部統制の関係



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営や、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図るため、監査役会設置会社の形態を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法が定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める「内部統制システム構築の基本方針」に従って体制を構築しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士等の専門家との連携によりリスクを未然に防止する一方、コンプライアンスについても、常勤役員、内部監査室長、管理部門で構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会や、コーポレート部主導による説明会等で、コンプライアンスの考え方や法令遵守等、高い倫理観とコンプライアンス精神の浸透のための社員教育を実施しております。

今後もリスク管理体制をさらに強化するため、整備促進と実効性のモニタリングを行っていく体制をとる方針であります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の業務遂行上の不正誤謬を未然防止し、経営の合理化に寄与することを目的とし、社長直轄の機関として独立した内部監査室（内部監査室長1名）を設置しております。

内部監査にあたっては毎期内部監査計画書を策定しており、当該計画に基づき全部門を対象とした内部監査を実施し、当該監査結果については代表取締役社長宛に都度報告しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役会は社外監査役4名により構成され、うち1名の常勤監査役を選任しております。各監査役は定められた業務分担に基づき監査を行い、原則として月1回開催されている監査役会において、情報共有を図っております。

監査役監査は毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会を含む重要な会議への出席、実地監査、意見聴取を行っております。

八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役監査は、内部監査と同質化しない限度において内部監査室長と協力して共同監査を行うほか、年間監査計画を相互に聴取し、定期的な情報交換を行っております。

会計監査との関係については、会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しており、常に正確な経営情報を提供し、公正不偏な監査ができる環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役4名及び社外監査役4名を選任しております。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付けており、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、中立的な立場から有益な監督及び監査を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係他その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役と監査及び内部統制部門との連携

社外取締役4名及び社外監査役4名は、IT業界での経験や経営経験など幅広い知見と経験を持ち、当社の取締役会に参加し、業務執行に関する意思決定について協議し、監督または監査を行っております。

また、社外取締役4名は、随時、内部統制部門と情報交換を行って助言を与えるなどしており、社外監査役4名は、随時、内部監査室長、内部統制部門との情報交換や、会計監査人から監査計画及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うなどしております。

提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
当社は、社外取締役4名及び社外監査役4名を選任しております。

社外取締役である佐藤勇一氏については、これまで培ってきた幅広いビジネスに関する知見及び経営全般に関する見識を当社の経営強化に活かしていただくためであります。また、同氏は、当社の主要株主である株式会社フジ・メディア・ホールディングスの従業員であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがあるものとして掲げられている事項に該当しますが、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮し、社外取締役として適当であると判断しております。

社外取締役である赤塚彰氏及び杉本恵昭氏については、株式会社CEホールディングスとの業務提携を深めるためであります。両氏は、それぞれ同社の取締役会長及び代表取締役社長であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがあるものとして掲げられている事項に該当しますが、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮し、社外取締役として適当であると判断しております。

社外取締役である梶村徹氏については、経営全般に関する見識を当社の経営強化に活かしていただくためであります。また、同氏は、当社の主要株主でありますポラリス第一号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるポラリス・キャピタルグループ株式会社の従業員であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがあるものとして掲げられている事項に該当しますが、監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮し、社外取締役として適当であると判断しております。

社外監査役である高尾広明氏については、財務及び会計に関する知識とこれまで培ってきたビジネス経験を、当社監査体制の強化に活かしていただくためであります。また、常に経営全般に関する取締役の職務執行を監査する常勤の社外監査役であり、当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、職務を適切に遂行できると判断し、東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

社外監査役である佐藤憲司氏については、幅広い業種におけるビジネス経験を、当社監査体制の強化に活かしていただくためであります。同氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係他その他の利害関係はありません。

社外監査役である小林康修氏については、これまで培ってきたビジネス経験、経営経験を、当社監査体制の強化に活かしていただくためであります。同氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係他その他の利害関係はありません。

社外監査役である軒野仁孝氏については、経営全般の豊富な知識とこれまで培ってきたビジネス経験を当社監査体制の強化に活かしていただくためであります。同氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係他その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を参考としております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,472	44,922	-	6,550	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	12,000	12,000	-	-	4

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
19,128	2	当社賃金規程に基づいた使用人としての給与

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

a. 取締役の報酬等

取締役(非常勤取締役を含む)の報酬等は、基本報酬と賞与により構成しており、その総額を株主総会にお

いて定めております。

基本報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内において、取締役会決議により決定しております。賞与については、基本報酬を基に、一定の算定式及び業績に応じて決定しております。なお、当社には役員退職慰労金はございません。

b. 監査役の報酬等

監査役（非常勤監査役を含む）の報酬等は、基本報酬により構成しており、その総額を株主総会において定めております。

基本報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。なお、当社には役員退職慰労金はございません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上原仁氏及び野水善之氏であり新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士2名その他3名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額を限度としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,285	-	17,955	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務内容等の監査計画に基づき公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加をしております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,699	1,167,441
売掛金	569,319	659,469
有価証券	199,915	-
原材料及び貯蔵品	64	34
前払費用	16,995	20,367
繰延税金資産	77,290	58,247
未収入金	320	23,855
その他	1,483	-
貸倒引当金	3,093	3,413
流動資産合計	1,937,995	1,926,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,591	10,273
減価償却累計額	8,272	10,273
建物(純額)	9,319	-
工具、器具及び備品	133,765	148,059
減価償却累計額	79,592	108,331
工具、器具及び備品(純額)	54,172	39,727
有形固定資産合計	63,492	39,727
無形固定資産		
特許権	1,520	936
商標権	1,679	939
ソフトウェア	320,271	250,367
ソフトウェア仮勘定	3,893	27,684
無形固定資産合計	327,365	279,928
投資その他の資産		
差入保証金	60,075	85,133
長期前払費用	422	1,728
繰延税金資産	6,975	6,175
投資その他の資産合計	67,473	93,038
固定資産合計	458,331	412,693
資産合計	2,396,327	2,338,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,694	54,877
未払金	102,186	106,702
未払費用	30,499	37,751
未払法人税等	109,566	59,333
未払消費税等	5,931	10,785
前受金	18,155	13,161
預り金	9,745	13,337
前受収益	4,731	3,684
賞与引当金	37,994	47,326
役員賞与引当金	12,500	6,550
返品調整引当金	26	11
資産除去債務	-	7,150
流動負債合計	474,032	360,670
固定負債		
資産除去債務	5,345	-
固定負債合計	5,345	-
負債合計	479,378	360,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金	291,956	291,956
資本剰余金合計	291,956	291,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,538,734	1,726,506
利益剰余金合計	1,538,734	1,726,506
自己株式	205,697	332,392
株主資本合計	1,916,949	1,978,025
純資産合計	1,916,949	1,978,025
負債純資産合計	2,396,327	2,338,696

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 2,716,845	1 2,655,964
売上原価	2 1,140,572	2 1,041,300
売上総利益	1,576,273	1,614,663
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	354,082	479,095
貸倒引当金繰入額	3,020	3,213
貸倒損失	12,837	5,589
役員報酬	48,672	56,922
給料手当	143,775	145,245
役員賞与引当金繰入額	12,500	6,550
賞与引当金繰入額	13,298	16,839
業務委託費	75,259	81,244
支払手数料	151,585	146,548
減価償却費	10,708	7,984
その他	140,300	132,201
販売費及び一般管理費合計	966,041	1,081,432
営業利益	610,231	533,231
営業外収益		
受取利息	231	231
有価証券利息	64	84
保険配当金	406	437
営業外収益合計	703	752
営業外費用		
為替差損	46	3
自己株式取得費用	0	3,706
営業外費用合計	47	3,710
経常利益	610,887	530,273
特別損失		
固定資産除却損	3 1,771	3 3,522
減損損失	4 3,137	4 11,416
本社移転費用	-	2,254
特別損失合計	4,908	17,194
税引前当期純利益	605,979	513,079
法人税、住民税及び事業税	243,272	178,695
法人税等調整額	15,581	19,842
法人税等合計	258,854	198,538
当期純利益	347,125	314,541

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	415,408	32.4	420,735	37.8
外注費		91,508	7.1	75,912	6.8
経費		777,163	60.5	617,303	55.4
計	2	1,284,080	100.0	1,113,951	100.0
他勘定振替高		143,508		72,650	
売上原価		1,140,572		1,041,300	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
情報使用料(千円)	538,905	366,878
減価償却費(千円)	129,321	139,194
地代家賃(千円)	28,410	26,373
業務委託費(千円)	41,851	52,399

2 他勘定振替高は、全額ソフトウェア仮勘定への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	291,956	291,956
当期末残高	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	291,956	291,956
当期末残高	291,956	291,956
資本剰余金合計		
当期首残高	291,956	291,956
当期末残高	291,956	291,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361,937	1,538,734
当期変動額		
剰余金の配当	170,327	126,769
当期純利益	347,125	314,541
当期変動額合計	176,797	187,771
当期末残高	1,538,734	1,726,506
利益剰余金合計		
当期首残高	1,361,937	1,538,734
当期変動額		
剰余金の配当	170,327	126,769
当期純利益	347,125	314,541
当期変動額合計	176,797	187,771
当期末残高	1,538,734	1,726,506
自己株式		
当期首残高	205,451	205,697
当期変動額		
自己株式の取得	246	126,695
当期変動額合計	246	126,695
当期末残高	205,697	332,392
株主資本合計		
当期首残高	1,740,398	1,916,949
当期変動額		
剰余金の配当	170,327	126,769
当期純利益	347,125	314,541
自己株式の取得	246	126,695
当期変動額合計	176,550	61,076
当期末残高	1,916,949	1,978,025
純資産合計		
当期首残高	1,740,398	1,916,949
当期変動額		
剰余金の配当	170,327	126,769
当期純利益	347,125	314,541
自己株式の取得	246	126,695
当期変動額合計	176,550	61,076
当期末残高	1,916,949	1,978,025

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	605,979	513,079
減価償却費	140,030	147,179
減損損失	3,137	11,416
貸倒引当金の増減額（ は減少）	717	320
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,583	9,331
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	5,950
返品調整引当金の増減額（ は減少）	22	15
受取利息	231	231
有価証券利息	64	84
保険配当金	406	437
自己株式取得費用	0	3,706
固定資産除却損	1,771	3,522
売上債権の増減額（ は増加）	21,946	90,150
たな卸資産の増減額（ は増加）	7	30
仕入債務の増減額（ は減少）	24,299	87,816
未払金の増減額（ は減少）	16,329	5,204
その他	2,585	13,278
小計	776,834	495,827
利息の受取額	231	231
保険配当金の受取額	406	437
法人税等の支払額	290,739	228,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,733	268,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	199,850	-
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	44,395	16,166
無形固定資産の取得による支出	144,050	73,809
差入保証金の差入による支出	-	29,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,296	80,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	247	130,401
配当金の支払額	169,937	126,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,184	256,997
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	71,747	91,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,446	1,075,699
現金及び現金同等物の期末残高	1,075,699	1,167,441

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は6～15年、工具、器具及び備品の耐用年数は3～15年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(2年以内)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

店頭売りのパッケージ販売に関し、ライセンサーへの返品が発生した場合に、返品数に対応するロイヤリティーをライセンサーに返金することが販売許諾契約に定められているため、過去の返品実績に基づく返金見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,804千円は「未収入金」320千円、「その他」1,483千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「採用費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「採用費」に表示していた12,345千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引未実行残高	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1 返品調整引当金に係る戻入額が、売上高に以下のとおり直接加算されております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
加算されている返品調整引当金戻入額	22千円	15千円

2 売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	12,309千円	17,351千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
工具、器具及び備品	346千円	10千円
ソフトウェア	1,425	3,512
計	1,771	3,522

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	3,137千円

(2) 減損損失に至った経緯

当初想定した収益を見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産については、個々にグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(1) 減損損失を認識した資産

	場所	用途	種類	減損損失
	東京都中央区	本社	建物	9,057千円
	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	2,359千円

(2) 減損損失に至った経緯

本社移転に伴って処分する固定資産を減損損失として認識しております。

当初想定した収益を見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産については、個々にグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額がありませんので、帳簿価額の全額を減損損失額としております。

回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,722,200	5,166,600	-	6,888,800
合計	1,722,200	5,166,600	-	6,888,800
自己株式				
普通株式(注2)	100,000	300,316	-	400,316
合計	100,000	300,316	-	400,316

(注1)平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割による増加 5,166,600株

(注2)平成23年6月14日付で単元未満株式取得による増加 79株

平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割による増加 300,237株

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予 約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注)(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,443	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	64,884	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(注)当社は平成22年11月5日付で普通株式1株につき100株、平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,884	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,888,800	-	-	6,888,800
合計	6,888,800	-	-	6,888,800
自己株式				
普通株式(注)	400,316	300,000	-	700,316
合計	400,316	300,000	-	700,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予 約権	-	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	64,884	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	61,884	10.00	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	61,884	利益剰余金	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	1,075,699千円	1,167,441千円
現金及び現金同等物	1,075,699	1,167,441

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	- 千円	17,454千円
1年超	- 千円	61,090千円
合計	- 千円	78,544千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、短期の満期保有目的の債券であり、財務経理部が定期的に時価を把握することとしております。なお、有価証券につきましては、当事業年度において運用を行っていましたが、当事業年度末における残高はありません。

営業債務である買掛金、未払金はすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,075,699	1,075,699	-
(2) 売掛金	569,319		
貸倒引当金	3,093		
	566,226	566,226	-
(3) 有価証券	199,915	199,920	4
資産計	1,841,840	1,841,845	4
(1) 買掛金	142,694	142,694	-
(2) 未払金	102,186	102,186	-
(3) 未払法人税等	109,566	109,566	-
負債計	354,448	354,448	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,167,441	1,167,441	-
(2) 売掛金	659,469		
貸倒引当金	3,413		
	656,056	656,056	-
資産計	1,823,497	1,823,497	-
(1) 買掛金	54,877	54,877	-
(2) 未払金	106,702	106,702	-
(3) 未払法人税等	59,333	59,333	-
負債計	220,913	220,913	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,075,565	-	-	-
売掛金	569,319	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	200,000	-	-	-
合計	1,844,884	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,167,404	-	-	-
売掛金	659,469	-	-	-
合計	1,826,874	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	コマーシャル・ペーパー	199,915	199,920	4

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役等 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 400,000株
付与日	平成22年6月28日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間は、定めておりません
権利行使期間	平成24年6月26日から平成32年6月24日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	400,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	400,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	550
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月28日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与時において当社が未公開企業であったため本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自己株式の評価額は、

時価純資産法と類似会社比準法の折衷方式により算定しております。

4. スtock・オプションの本源的价值により算定を行う場合の当事业年度末における本源的价值の合計額
及び当事业年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額
- (1) 当事业年度末における本源的价值の合計額
- 千円
- (2) 当事业年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額
該当事項はありません。
5. Stock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
賞与引当金	14,441千円	17,988千円
貸倒引当金	76千円	55千円
返品調整引当金	10千円	4千円
資産除去債務	-千円	2,717千円
未払事業税	8,080千円	5,388千円
前受収益	1,798千円	1,400千円
経費否認額	53,175千円	30,984千円
計	77,582千円	58,540千円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	6,112千円	6,175千円
資産除去債務	1,905千円	-千円
ソフトウェア除却損	4,085千円	4,085千円
計	12,103千円	10,260千円
評価性引当額	4,377千円	4,377千円
繰延税金資産合計	85,307千円	64,423千円
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,042千円	-千円
繰延税金負債合計	1,042千円	-千円
繰延税金資産(負債)の純額	84,265千円	64,423千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

従来使用見込期間を取得から11年と見積り、割引率は1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しておりましたが、本社移転に伴い退去予定日が明確となったことから、使用見込期間を退去予定日までとし、見積額をより精緻な金額に変更しております。なお、割引計算は行っておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	5,275千円	5,345千円
時の経過による調整額	70千円	65千円
見積りの変更による増加額	- 千円	1,739千円
期末残高	5,345千円	7,150千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2つを報告セグメントとしております。

「駅探モバイル事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等を提供しております。「ASPライセンス・広告事業」は、企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業、パソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業及び当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,577,927	1,138,917	2,716,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,577,927	1,138,917	2,716,845
セグメント利益	548,184	305,573	853,757
セグメント資産	660,405	430,839	1,091,245
その他の項目			
減価償却費	69,355	59,966	129,321
減損損失	1,606	1,530	3,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,200	116,133	370,334

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,511,547	1,144,417	2,655,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,511,547	1,144,417	2,655,964
セグメント利益	359,922	416,525	776,448
セグメント資産	578,510	488,997	1,067,508
その他の項目			
減価償却費	92,002	47,192	139,194
減損損失	248	2,110	2,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,229	37,768	134,997

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	853,757	776,448
全社費用（注）	243,525	243,216
財務諸表の営業利益	610,231	533,231

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,091,245	1,067,508
全社資産（注）	1,305,082	1,271,187
財務諸表の資産合計	2,396,327	2,338,696

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	129,321	139,194	10,708	7,984	140,030	147,179
減損損失	3,137	2,359	-	9,057	3,137	11,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370,334	134,997	2,735	2,973	373,069	137,971

（注）1 減価償却費及び減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費及び減損損失であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない工具、器具及び備品の設備投資額等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,364,050	駅探モバイル事業、ASPライセンス・広告事業
インクリメント・ピー株式会社	77,610	ASPライセンス・広告事業

(表示方法の変更)

前事業年度において、外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が当事業年度において変更になった為、該当する相手先を記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,315,251	駅探モバイル事業、ASPライセンス・広告事業
インクリメント・ピー株式会社	282,265	ASPライセンス・広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	295円44銭	319円63銭
1株当たり当期純利益金額	53円50銭	50円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円57銭	-

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,916,949	1,978,025
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,916,949	1,978,025
普通株式の発行済株式数(株)	6,888,800	6,888,800
普通株式の自己株式数(株)	400,316	700,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,488,484	6,188,484

(注) 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	347,125	314,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,125	314,541
普通株式の期中平均株式数(株)	6,488,549	6,278,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	115,077	-
(うち新株予約権(株))	(115,077)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,591	1,739	9,057 (9,057)	10,273	10,273	2,001	-
工具、器具及び備品	133,765	15,302	1,008	148,059	108,331	29,737	39,727
有形固定資産計	151,357	17,041	10,066 (9,057)	158,332	118,605	31,739	39,727
無形固定資産							
特許権	9,887	-	-	9,887	8,951	584	936
商標権	7,775	-	-	7,775	6,835	739	939
ソフトウェア	978,062	50,018	11,568 (2,359)	1,016,512	766,144	114,050	250,367
ソフトウェア仮勘定	3,893	72,650	48,860	27,684	-	-	27,684
無形固定資産計	999,619	122,669	60,428 (2,359)	1,061,859	781,931	115,375	279,928
長期前払費用	422	1,616	309	1,728	-	-	1,728

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 工具、器具及び備品の増加額
 既存サービスにおけるサーバー強化等 15,302千円
2. ソフトウェア仮勘定の増加額
 自社利用目的ソフトウェアの開発・購入 72,650千円
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,093	3,413	2,893	200	3,413
賞与引当金	37,994	47,326	37,994	-	47,326
役員賞与引当金	12,500	6,550	12,500	-	6,550
返品調整引当金	26	11	-	26	11

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。
2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36
預金	
普通預金(振替口座を含む)	1,167,404
預金計	1,167,404
合計	1,167,441

ロ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTTドコモ	311,632
インクリメント・ピー株式会社	218,325
KDDI株式会社	36,833
株式会社NTTデータ	11,949
ソフトバンクモバイル株式会社	10,121
その他	70,607
計	659,469

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
569,319	2,786,770	2,696,620	659,469	80.4	80.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	3
収入印紙	15
切手	15
計	34

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社交通新聞社	45,577
株式会社レスキューナウ	4,305
KDDI株式会社	1,716
インクリメント・ピー株式会社	1,110
その他	2,168
計	54,877

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社インタースペース	30,294
株式会社NTTドコモ	17,552
株式会社東芝オー・エー・コンサルタント	8,778
KDDI株式会社	5,105
株式会社ラ ユニオン・パブリケーションズ	5,035
その他	39,937
計	106,702

ハ 未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	39,102
未払住民税	6,053
未払事業税	14,177
計	59,333

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	681,100	1,266,701	1,847,243	2,655,964
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	73,657	113,311	198,916	513,079
四半期(当期)純利益金額(千円)	45,367	69,691	122,484	314,541
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.01	10.95	19.42	50.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.01	3.88	8.53	31.03

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	- - - - -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://ekitan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）平成24年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年7月1日至平成24年7月31日）平成24年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年8月1日至平成24年8月31日）平成24年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年9月1日至平成24年9月30日）平成24年10月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 駅 探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水善之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駅探の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社駅探の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社駅探が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。